徳島新聞
The Tokushima Shimbun
夕刊
2017年（平成29年）5月20日 土曜日
徳島市中徳島町2丁目5番地2（〒770-8572）
徳島新聞社
電話（088）655-7373
© 徳島新聞社 2017

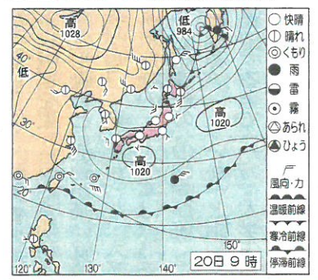
住まいづくりの第一歩はここから
家族の想いに寄り添う住宅総合展示場
松茂ハウジングパーク
http://www.matsushige-hp.com

紙面案内

新発想で紀州漆器を継承 2
「れもん」アート活動拡大 3
元なでしこGK海堀復帰 6

今夜は全般に晴れる。あすも本州付近は高気圧に覆われるため、多少薄雲が広がる程度で、安定した晴天が続き行楽日和。日中の気温は平年を上回り、汗ばむ陽気に。

お天気



	今夜 18～	今夜 0～	あす 6～	あす 12～	あす 18～	最高気温	最低気温
徳島	☆	☆	○	○	○	26	16
池	☆	☆	○	○	☆	27	

幼稚園が保育機能充実

預かり時間延長・夏休みも対応

暮らしアイ

希望しても認可保育所に入れない待機児童問題が解消されない中、幼稚園が「保育所機能」を強化している。働く親に合わせて夕方まで預かったり、従来は長期間閉じていた夏休みも開けたりといった取り組みだ。保育所を落ちた人たちの「受け皿」としての期待もあり、国も4月からこうした幼稚園への補助を手厚くして後押ししている。園児減少が見込まれる幼稚園の生き残り策の側面もある。

全国で最も待機児童が多い世田谷区にある「さくら幼稚園」。本来の保育時間は午前9時～午後2時だが、親が働いていても通いやすいよう、朝は午前7時半から、夕方は午後7時まで預かり保育もしている。

幼稚園には夏休みや冬休みがあるが、その間も希望により子どもを預かり、対応できないのは年末年始などわずかな期間で態勢は保育所並みだ。ゼロ歳児からの預かりや学童保育もあり、定員を大きく上回る申し込みがある。

2人の子どもが通う兵頭鐘子さん(39)は時短勤務中。「恵まれた環境で仕事との両立ができ、ありがたい」と語る。近くに引っ越してきたという石上有理さん(34)は「不安だった子育ての方法なども教えてもらえる」と満足そうだ。

子どもを保育所に入れるための「保活」で不利なパート勤務の親を持つ園児も多い。同区の「銀の鈴幼稚園」は昨年から預かり日を増やして対応。午後5時までだが「保育所を落ちた」という非正規や不規則勤務の保護者には好評だ。五島満園長は「新たな建物を造る必要もなく、住民の理解も外で遊べる園庭もある。保育所ばかりに目が行きがちだが、幼稚園も選択肢の一つでは」と話す。

預かり保育の充実で園児が増えた例もある。静岡県清水町の公立幼稚園では、2015年度に預かり保育の条件を緩和し、16年度から預かり時間を5時まで延ばしたところ、減り続けていた園児数が17年度、増加に転じた。事前調査で寄せられたパート勤務の親の要望を取り入れたという。

幼稚園の預かり保育の実施率は83%（14年度）。だが保育所に比べれば、預かり時間が短く、長期休暇を十分カバーできていないなど課題もまだある。

子供・若者白書によると、保育所に通う子どもの数は216万人（15年）に上るのに対し、幼稚園は140万人で減少傾向にある。園児不足が深刻な地方では統廃合も進む。日本総研は、子どもの数が減り、妻の就業率が上がった場合、幼稚園児が40年には35万人となり、4分の1まで減るといった推計も出している。

同総研の池本美香主任研究員は「少子化で保育所ニーズは減る可能性がある。定員に余裕がある幼稚園をもっと活用するべきだ」と話している。

「さくら幼稚園」から手をつないで帰る石上有理さん親子＝4月、東京都世田谷区

国も支援 待機児童の受け皿に

Q 幼稚園と保育所 幼稚園は3歳から小学校入学前までの子どもが対象の学校で、1日の教育時間は4時間が標準。学校教育法に基づいて設置されており、所管は文部科学省。保育所は保護者の仕事や病気など何らかの理由によって保育を必要とする0歳から小学校入学前の子どもが対象。児童福祉法に基づき、厚生労働省が所管する。これとは別に内閣府が所管し、幼稚園と保育所両方の機能を備えた認定こども園がある。

「一代限り」に誘導

退位法案めぐる政府対応

現行制度が想定していなかった天皇陛下の退位の実現という難作業に直面した政府は、「天皇陛下一代限り」の対応へと議論を誘導する形で法案を策定、19日に衆院に提出した。将来の全ての天皇を対象とする恒久制度化は困難との判断が背景にある。恒久化を求める民進党など野党も含む「国民の総意」をつくるため、可能な部分では譲歩した。

政府は、陛下の意向が表面化する以前の国会審議で、退位に否定的見解を示してきた。皇室典範制定当時に①歴史上、新天皇との間で権力の二重構造が生じた②意に沿わない強制退位が起きる③恣意的な退位で天皇の地位が不安定化する―旨を答弁し、その後も踏襲している。

陛下の退位に向けた今回の検討でも、将来にわたって適用可能な要件を設ける恒久化は難しいとの認識は堅持した。天皇自身の意思表示を要件とすると政治関与を禁じた憲法に抵触しかねず、一定の年齢で区切るような形式では、時の政権が悪用して退位の強制につながる可能性がある。あくまでも例外的措置としての一代限定対応に落ち着かせる必要があった。

政府の意を踏まえ、有識者会議は1月に公表した論点整理で、全ての天皇を対象とする恒久化に多くの課題を列挙する一方、陛下一代限りの対応には「意に反していない状況が推察できる」と積極意見を付けた。過去の国会答弁とも整合すると有識者に代弁させ、特例法へのレールを敷いた。

恒久化困難と判断

恒久化するには皇位継承を定めた皇室典範の抜本改正が必要となるため、「女性宮家」創設など典範改正を伴う他の課題に論点が拡散する事態を避ける狙いもあった。

一方、政府は天皇の地位を「国民の総意に基づく」とする憲法規定に反する状況が推察できる法整備も検討し、一連の民進党の提案を「国民の総意に基づく」とする憲法規定に反する状況が推察できる法整備を握ったのは、特例法制定を求める民進党の提案に大筋で賛成したことにつながった。

特例法制定の主張への配慮が置かれる。

トランプ

FBI

【ワシントン共同】米紙ワシントン・ポスト電子版は19日、ロシア政府による米大統領選干渉疑惑を巡り、連邦捜査局（FBI）がトランプ大統領側近の政府高官を重要参考人として捜査していると報じた。解任されたコミー前FBI長官は議会証言を検察官の意向。一連の手が及んでいるとの疑念を招かないうかが焦点として浮上した。

トランプ政府が

鮮やかな